

平成20年3月期 中間決算短信(非連結)

平成19年11月13日

 上場会社名 中部証券金融株式会社
 コード番号 8513

 上場取引所 名証二部
 URL <http://www.chusyokin.co.jp/>

 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 湯本 崇雄
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 村瀬 洋
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

TEL (052) 251-1301

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	605	14.4	93	28.4	95	28.2	69	50.7
18年9月中間期	529	13.5	130	10.9	133	11.9	46	48.0
19年3月期	1,072		232		236		78	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	17	49		
18年9月中間期	11	60		
19年3月期	19	60		

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 百万円 18年9月中間期 百万円 19年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	44,075		3,001		6.8		753	77
18年9月中間期	56,381		3,052		5.4		766	35
19年3月期	52,841		3,037		5.8		762	90

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,001百万円 18年9月中間期 3,052百万円 19年3月期 3,037百万円

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{負債合計(注) + 純資産合計}} \times 100 \quad (\text{注}) \text{預り有価証券を除く。}$$

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	6,421		5,233		24		350	
18年9月中間期	558		659		24		524	
19年3月期	4,337		4,157		24		1,562	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			
	期末		年間	
	円	銭	円	銭
平成19年3月期	6	00	6	00
平成20年3月期(予想)	6	00	6	00

3. 20年3月期の業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	1,150	7.2	100	57.1	100	57.7	80	2.5	20	09

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

〔(注) 詳細は、14 ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	19年9月中間期	4,000,000株	18年9月中間期	4,000,000株	19年3月期	4,000,000株
期末自己株式数	19年9月中間期	18,600株	18年9月中間期	17,300株	19年3月期	18,100株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、28 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 通期の業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通し等を勘案し、予想数値を修正しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の概要)

当中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)のわが国経済は、好調な企業業績に支えられ、緩やかな景気回復が続きました。企業部門をみますと、輸出は米国向けが弱めの動きとなったものの、新興市場向けを中心に増加するなど、全体として拡大が続きました。一方、これまで高い伸びを続けてきた設備投資の増加ペースが緩やかなものとなりました。個人部門では、雇用環境の改善が続いたものの、賃金は緩やかな伸びにとどまり、個人消費は概ね横ばいで推移しました。

株式市況についてみますと、1万7千円台でスタートした日経平均株価は、円安進行による企業収益拡大期待を背景に6月には1万8千円台まで上昇しましたが、米国で発生したいわゆるサブ・プライムローン問題をきっかけに、世界的な金融市場の混乱の影響を受け、8月17日には15,273円まで下落しました。その後は、米国金融当局が政策金利の引下げを行ったことなどから欧米金融市場の混乱は沈静化の方向に向かい、それにつれてわが国株式市場も緩やかに持ち直し、当中間期末の終値は16,785円(前年9月末は16,127円、本年3月末は17,287円)となりました。

こうした環境の下、当社の貸付金平均残高は159億円と、一般貸付金の増加はありましたが、前中間期比31億円、16.5%の減少となりました。

この間、貸付金以外の運用面をみますと、有価証券投資の期中運用平均残高は339億円と、前中間期に比べ9億円、2.8%の減少となりました。

こうした運用状況の下で、当期の営業収益は6億5百万円と、貸付金利の見直し等により前中間期(5億29百万円)比76百万円の増収となりました。

次に営業費用は、全体で2億53百万円と、短期市場金利の上昇による支払利息の増加により、前中間期(1億62百万円)比91百万円の増加となりました。また、一般管理費は2億58百万円と、事務所の移転に伴う物件費の増加を主因に、前中間期(2億35百万円)比22百万円の増加となりました。

この結果、営業利益は、93百万円と前中間期(1億30百万円)比37百万円の減益となり、これに営業外損益を加えた経常利益は95百万円と前中間期(1億33百万円)比37百万円の減益となりました。

特別損益では、投資有価証券売却益69百万円を特別利益に、投資有価証券売却損50百万円を特別損失にそれぞれ計上し、これから税金及び法人税等調整額を調整後の中間純利益は69百万円と前中間期(46百万円)比23百万円の増益となりました。

部門別営業の状況は以下のとおりです。

貸借取引貸付部門

貸借取引貸付金の期中平均残高は29億円と、信用取引買残高減少等により、前中間期に比べ34億円、54.1%の減少となりました。また、貸株代り金の期中平均残高は35百万円と前中間期比20百万円増加しました。こうした中、当部門の営業収益は、貸借取引貸付金利息が16百万円と前期比4百万円の減収となったことから、部門全体では、17百万円と前中間期比5百万円、24.3%の減収となりました。

公社債貸付部門

個人向け公社債貸付金の需要は全くみられず、期中を通して残高は皆無でありました。

一般貸付部門

証券会社向け一般貸付金は、期中平均残高が32億円と前中間期比3億円、10.6%の減少となりました。また、顧客向け貸付金は、法人向けの大口貸付があったこと等から、期中平均残高は97億円と前期比7億円、8.0%の増加となりました。この結果、一般貸付金全体の期中平均残高は129億円と前期比3億円、2.7%の増加となり、当部門の営業収益は1億84百万円と前中間期比22百万円、14.2%の増収となりました。

その他の部門

当中間期の有価証券運用は、保有債券の一部組替が寄与したこと等により、運用収入は3億80百万円と前中間期比56百万円、17.4%の増収となりました。この間、有価証券管理業務等による受取手数料収入は、22百万円と前中間期比3百万円、20.7%の増収となったほか、債券貸借取引に伴う貸債券貸付料が前中間期比1百万円の減収となりました。この結果、貸付部門以外のその他部門全体の営業収益は、有価証券運用による増収を主因に4億2百万円と前中間期比59百万円、17.2%の増収となりました。

（通期の見通し）

わが国の景気は、内外に一部の不透明要因はあるものの、企業部門の好調持続などを主因に、当面緩やかな回復基調が続くものと見込まれます。また、日本銀行の金融政策については、金利水準の調整を図る動きが続いており、短期金利等が引続き上昇してくることも視野に入れておく必要があります。かかる状況下、当社といたしましては、市場金利の上昇に伴い資金調達コストがある程度上昇してくることを想定しながら、適切に業務を運営していくことが必要と考えております。

現時点における通期見通しといたしましては、営業収益11億50百万円(前期10億72百万円)、営業利益1億円(前期2億32百万円)、経常利益1億円(前期2億36百万円)、当期純利益80百万円(前期78百万円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当中間期末の現金及び現金同等物は、貸付金の減少、コール・マネーの増加、有価証券の償還、投資有価証券の売却による収入に対し、借入金の減少、担保金の減少、有価証券及び投資有価証券の取得による支出を行った結果、前中間期末に比べ1億74百万円減少し、3億50百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、64億21百万円の支出超過(前中間期は5億58百万円の支出超過)となりました。これは主として、貸付金の減少、コール・マネーの増加による収入37億24百万円に対し、借入金の減少、担保金の減少及び貸付有価証券代り金の減少による支出101億38百万円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、52億33百万円の収入超過(前中間期は6億59百万円の支出超過)となりました。これは主として、新たな有価証券、投資有価証券の取得のために222億02百万円を支出しましたが、一方で、有価証券の償還、投資有価証券の売却により、274億37百万円の収入があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、24百万円の支出超過(前中間期は24百万円の支出超過)となりました。これは主に、配当金の支払による支出が24百万円あったことによります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への利益還元重視の観点から安定的な配当の維持、引上げに努めるとともに、公共的使命を持つ金融機関として経営の健全性を確保するために必要な内部留保の充実を図ることを基本方針としており、当期の配当は年間6円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社は、業務の性格上、証券市場及び金融市場の変動の影響を強く受ける構造にあり、業績に影響等を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

貸付業務に関するリスク

制度取引の貸借取引貸付金は、その残高が制度信用取引の残高水準次第で大きく変動することがあること、また一般貸付金の顧客貸付金も株式市況の下落等に伴い大きく変動することがあるため、業績が証券、金融環境等の変化によって影響を受ける可能性があります。

有価証券運用業務に関するリスク

有価証券(主として債券)の運用において、金利環境の変化等により価格変動等の影響を受ける可能性があります。

資金調達コストに関するリスク

業務上必要とする資金の大半を外部からの借入金等に依存しておりますことから、金利環境の変化等により、営業費用の大きな割合を占める資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

システムに関するリスク

当社が業務上使用するオンラインシステムは、日本電子計算株式会社に外部委託しております。そのため、回線障害、災害等の原因によりシステム運営に障害が発生した場合、障害の規模によっては当社の業務に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、証券取引法の免許を受けた証券金融の専門機関として、貸借取引のほか、証券担保ローン等を通じて市場の発展に貢献するという社会的責任を常に認識しながら、経営の健全性確保を基本として、中部地区を中心とする証券会社や投資家等の多様なニーズに応えるよう努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社の収益は、株式市況等金融市況の動向による変動が大きいため、経営指標については特に定めておりませんが、経営環境の変化に対応した適正かつ安定的な収益確保を目指し、貸付金残高の確保等収益基盤の拡充に努めております。

(3) 会社の対処すべき課題

わが国の景気は、内外に一部の不透明要因はあるものの、企業部門の好調持続などを主因に、当面緩やかな回復基調が続くものと見込まれます。また、日本銀行の金融政策については、金利水準の調整を図る動きが続いており、短期金利等が引続き上昇してくることも視野に入れておく必要があります。この間、証券・金融市場においては、証券決済制度改革の総仕上げとして、平成21年1月より全面実施予定の株券の完全ペーパーレス化に向けて準備が進められております。

こうした環境の下で、当社といたしましては、中部地区における証券金融の専門機関として、証券界及び投資家の多様化する資金ニーズ等に適切かつ機動的に対応するとともに、金融環境等の変化を見極めつつ、資金調達及び運用基盤の拡充についても的確に対応してまいります。また、本年9月から「金融商品取引法」が全面施行され、市場機能の充実と信頼性向上に向けて、平成20年4月1日以降開始する事業年度より財務報告に係る内部統制の強化、四半期開示の法定化が予定されており、内部統制システムの構築、社内業務全般におけるリスク管理の強化など、コーポレートガバナンスの強化に努め、社業の発展を期していく所存であります。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		529,588		355,031		568,254		
2 有価証券		11,389,170		1,708,320		9,398,808		
3 貸借取引貸付金	6	5,467,915		1,846,428		4,802,614		
4 一般貸付金	3、6	11,924,583		13,644,986		12,913,138		
5 貸借取引貸付有価証券		3,548		13,070		42,265		
6 借入有価証券代り金		266		1,869				
7 その他		202,870		260,478		218,119		
貸倒引当金		154		7,052				
流動資産合計		29,517,788	52.4	17,823,132	40.4	27,943,200	52.9	
固定資産								
1 有形固定資産	1	51,649		64,840		50,428		
2 無形固定資産		6,802		5,942		6,083		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	26,789,684		26,149,818		24,818,805		
(2) その他		28,185		43,596		35,315		
貸倒引当金		12,321		12,261		12,291		
投資その他の資産合計		26,805,548		26,181,153		24,841,830		
固定資産合計		26,864,000	47.6	26,251,936	59.6	24,898,342	47.1	
資産合計		56,381,788	100.0	44,075,068	100.0	52,841,543	100.0	

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 コール・マネー	2	12,500,000		11,000,000		9,500,000	
2 短期借入金	2、4	37,150,000		28,650,000		37,650,000	
3 未払法人税等		61,306		38,588		75,382	
4 貸付有価証券代り金	5	2,001,820		13,070		1,051,385	
5 預り金		4,475		9,560		9,678	
6 預り有価証券		3,548		13,070		42,265	
7 賞与引当金		9,849		9,606		11,010	
8 役員賞与引当金		3,428		3,000		6,000	
9 その他		681,305		528,114		585,120	
流動負債合計		52,415,733	93.0	40,265,008	91.4	48,930,842	92.6
固定負債							
1 長期借入金		500,000		500,000		500,000	
2 繰延税金負債		225,012		120,902		179,105	
3 退職給付引当金		117,723		123,755		116,093	
4 役員退職慰労引当金		71,196		64,357		77,721	
固定負債合計		913,931	1.6	809,014	1.8	872,919	1.7
負債合計		53,329,664	94.6	41,074,023	93.2	49,803,762	94.3

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		200,000		200,000		200,000	
2 利益剰余金							
(1) 利益準備金		50,000		50,000		50,000	
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		191,000		191,000		191,000	
圧縮記帳積立金		18,784		18,525		18,655	
別途積立金		1,530,000		1,530,000		1,530,000	
繰越利益剰余金		643,863		721,689		675,830	
利益剰余金合計		2,433,647		2,511,215		2,465,485	
3 自己株式		4,062		4,493		4,339	
株主資本合計		2,629,585	4.7	2,706,721	6.1	2,661,145	5.0
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		422,538		294,324		376,635	
評価・換算差額等合計		422,538	0.7	294,324	0.7	376,635	0.7
純資産合計		3,052,123	5.4	3,001,045	6.8	3,037,780	5.7
負債純資産合計		56,381,788	100.0	44,075,068	100.0	52,841,543	100.0

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収益			529,185	100.0		605,434	100.0		1,072,539	100.0
1 貸付金利息			182,638			201,273			375,812	
2 借入有価証券代り金利息			25			0			25	
3 受取手数料			19,849			22,906			46,052	
4 有価証券貸付料			2,596			651			3,607	
5 有価証券利息及び配当金			324,075			380,602			647,041	
営業費用			162,798	30.8		253,854	41.9		378,990	35.3
1 支払利息			101,791			193,645			257,112	
2 支払手数料			59,821			59,760			119,863	
3 有価証券借入料			1,185			448			2,015	
営業総利益			366,386	69.2		351,579	58.1		693,548	64.7
一般管理費	4		235,762	44.5		258,079	42.6		460,649	43.0
営業利益			130,623	24.7		93,500	15.5		232,899	21.7
営業外収益	1		2,649	0.5		2,206	0.3		3,560	0.3
営業外費用						40	0.0		11	0.0
経常利益			133,272	25.2		95,666	15.8		236,448	22.0
特別利益	2		2,538	0.5		69,335	11.5		66,642	6.2
特別損失	3					54,915	9.1		108,591	10.1
税引前中間(当期)純利益			135,810	25.7		110,087	18.2		194,500	18.1
法人税、住民税及び事業税		70,205			41,936			97,580		
法人税等調整額		19,403	89,608	17.0	1,470	40,465	6.7	18,879	116,460	10.8
中間(当期)純利益			46,201	8.7		69,621	11.5		78,039	7.3

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		利益準備金	その他利益剰余金				
			配当準備 積立金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高 (千円)	200,000	50,000	191,000	19,171	1,530,000	627,174	2,417,345
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						23,899	23,899
利益処分による役員賞与						6,000	6,000
中間純利益						46,201	46,201
圧縮記帳積立金取崩額				387		387	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)				387		16,689	16,301
平成18年9月30日残高 (千円)	200,000	50,000	191,000	18,784	1,530,000	643,863	2,433,647

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	3,811	2,613,534	240,588	240,588	2,854,122
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		23,899			23,899
利益処分による役員賞与		6,000			6,000
中間純利益		46,201			46,201
圧縮記帳積立金取崩額					
自己株式の取得	251	251			251
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			181,950	181,950	181,950
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	251	16,050	181,950	181,950	198,001
平成18年9月30日残高 (千円)	4,062	2,629,585	422,538	422,538	3,052,123

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		利益準備金	その他利益剰余金				
			配当準備 積立金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高 (千円)	200,000	50,000	191,000	18,655	1,530,000	675,830	2,465,485
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						23,891	23,891
中間純利益						69,621	69,621
圧縮記帳積立金取崩額				129		129	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)				129		45,859	45,730
平成19年9月30日残高 (千円)	200,000	50,000	191,000	18,525	1,530,000	721,689	2,511,215

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	4,339	2,661,145	376,635	376,635	3,037,780
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		23,891			23,891
中間純利益		69,621			69,621
圧縮記帳積立金取崩額					
自己株式の取得	154	154			154
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			82,311	82,311	82,311
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	154	45,575	82,311	82,311	36,735
平成19年9月30日残高 (千円)	4,493	2,706,721	294,324	294,324	3,001,045

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

前事業年度の要約株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益 剰余金	
配当準備 積立金	圧縮記帳 積立金		別途積立金				
平成18年3月31日残高(千円)	200,000	50,000	191,000	19,171	1,530,000	627,174	2,417,345
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)						23,899	23,899
利益処分による役員賞与(注)						6,000	6,000
当期純利益						78,039	78,039
圧縮記帳積立金取崩額				516		516	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)				516		48,655	48,139
平成19年3月31日残高(千円)	200,000	50,000	191,000	18,655	1,530,000	675,830	2,465,485

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	3,811	2,613,534	240,588	240,588	2,854,122
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)		23,899			23,899
利益処分による役員賞与(注)		6,000			6,000
当期純利益		78,039			78,039
圧縮記帳積立金取崩額					
自己株式の取得	528	528			528
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)			136,046	136,046	136,046
事業年度中の変動額合計(千円)	528	47,611	136,046	136,046	183,658
平成19年3月31日残高(千円)	4,339	2,661,145	376,635	376,635	3,037,780

(注)平成18年6月28日の定時株主総会における利益処分項目であります。

記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		135,810	110,087	194,500
減価償却費		1,996	2,344	3,970
賞与引当金の減少額		1,577	1,404	416
役員賞与引当金の増加額(減少：)		3,428	3,000	6,000
貸倒引当金の増加額(減少：)		124	7,022	60
退職給付引当金の増加額		8,604	7,662	6,974
役員退職慰労引当金の増加額(減少：)		6,526	13,364	13,051
投資有価証券売却益		2,508	69,305	66,582
固定資産除却損			2,865	88
投資有価証券評価損			524	
投資有価証券売却損			50,705	108,502
その他の損失		95	1,377	191
受取利息及び配当金		506,809	582,108	1,023,057
支払利息		101,791	193,645	257,112
貸付金の減少額		3,653,048	2,224,367	3,329,824
借入有価証券代り金の減少額(増加：)		1,797,286	1,869	1,797,552
コール・マネーの増加額(減少：)		5,000,000	1,500,000	8,000,000
借入金の減少額		1,500,000	9,000,000	1,000,000
担保金の増加額(減少：)		65,000	100,000	130,000
貸付有価証券代り金の増加額(減少：)		113,925	1,038,315	836,509
未払消費税等の増加額(減少：)		23	41	106
その他資産の減少額(増加：)		5,881	11,245	3,454
その他負債の増加額		303,771	17,469	12,445
役員賞与の支払額		6,000		6,000
小 計		949,629	6,702,500	5,075,973
利息及び配当金の受取額		489,772	554,226	1,008,119
利息の支払額		111,531	195,194	269,186
法人税等の還付額		13,257		
法人税等の支払額			78,439	116
営業活動によるキャッシュ・フロー		558,130	6,421,908	4,337,156
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		16,192,381	15,008,218	28,207,216
有価証券の償還による収入		11,100,000	15,900,000	27,200,000
有形固定資産の取得による支出		594	269	717
無形固定資産の取得による支出		672	630	672
投資有価証券の取得による支出		1,963,704	7,194,530	3,063,704
投資有価証券の売却による収入		6,397,688	11,537,526	8,229,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		659,664	5,233,878	4,157,296
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額		23,882	24,008	23,905
自己株式取得による支出		251	154	528
財務活動によるキャッシュ・フロー		24,133	24,162	24,433
現金及び現金同等物の減少額		1,241,928	1,212,191	204,293
現金及び現金同等物の期首残高		1,766,517	1,562,223	1,766,517
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	524,588	350,031	1,562,223

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によります。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定)によります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によります。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物並びに器具及び備品について、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によります。但し、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によります。但し、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定)によります。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物並びに器具及び備品について、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)</p>	<p>前事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>5. その他(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>5. その他(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>5. その他(財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,052,123千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,037,780千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、3,428千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、6,000千円減少しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)</p>	<p>前事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)</p>
	<p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額(取得価額の 5%)まで償却が終了した事業年度の翌年度より、償却可能限度額と備忘価額との差額を 5 年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成18年9月30日）	当中間会計期間末 （平成19年9月30日）	前事業年度末 （平成19年3月31日）
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 80,150千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p>有価証券 10,285,630千円 保管有価証券 10,223,372" 寄託有価証券 22,290,359" 投資有価証券 17,498,946"</p> <p>計 60,298,309"</p> <p>（注）保管有価証券及び寄託有価証券については、中間貸借対照表には計上していません。</p> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <p>コール・マネー 1,500,000千円 短期借入金 29,200,000"</p> <p>計 30,700,000"</p> <p>3. 一般貸付のうち、予め契約した極度額の範囲内で貸出する業務を行っておりますが、当該極度額及び貸出未実行残高は次のとおりです。</p> <p>極度額 6,397,770千円 貸出実行残高 2,763,583" 差引 3,634,186"</p> <p>4. 短期借入金のうち、極度額の範囲内で借入できる契約を締結しておりますが、当該極度額及び借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p>極度額 1,000,000千円 借入実行残高 1,000,000" 差引 "</p> <p>5. 消費貸借契約に基づく貸付有価証券の中間期末時価は次のとおりです。</p> <p>自己保有分 1,997,000千円 計 1,997,000"</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 26,710千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p>有価証券 1,208,320千円 保管有価証券 5,307,756" 寄託有価証券 21,646,952" 投資有価証券 17,204,593"</p> <p>計 45,367,622"</p> <p>（注）保管有価証券及び寄託有価証券については、中間貸借対照表には計上していません。</p> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <p>コール・マネー 2,000,000千円 短期借入金 24,700,000"</p> <p>計 26,700,000"</p> <p>3. 一般貸付のうち、予め契約した極度額の範囲内で貸出する業務を行っておりますが、当該極度額及び貸出未実行残高は次のとおりです。</p> <p>極度額 5,789,100千円 貸出実行残高 2,159,366" 差引 3,629,733"</p> <p>4. 短期借入金のうち、極度額の範囲内で借入できる契約を締結しておりますが、当該極度額及び借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p>極度額 1,000,000千円 借入実行残高 1,000,000" 差引 "</p> <p>5. 消費貸借契約に基づく貸付有価証券の中間期末時価</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 79,723千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p>有価証券 7,399,820千円 保管有価証券 5,974,965" 寄託有価証券 25,933,690" 投資有価証券 16,466,643"</p> <p>計 55,775,119"</p> <p>（注）保管有価証券及び寄託有価証券については、貸借対照表には計上していません。</p> <p>担保に係る債務は次のとおりです。</p> <p>コール・マネー 500,000千円 短期借入金 29,700,000"</p> <p>計 30,200,000"</p> <p>3. 一般貸付金のうち、予め契約した極度額の範囲内で貸出する業務を行っておりますが、当該極度額及び貸出未実行残高は次のとおりです。</p> <p>極度額 6,186,280千円 貸出実行残高 2,529,458" 差引 3,656,821"</p> <p>4. 短期借入金のうち、極度額の範囲内で借入できる契約を締結しておりますが、当該極度額及び借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p>極度額 1,000,000千円 借入実行残高 1,000,000" 差引 "</p> <p>5. 消費貸借契約に基づく貸付有価証券の期末時価は次のとおりです。</p> <p>自己保有分 1,002,800千円 計 1,002,800"</p>

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
6.自由処分権を有する担保受入金融資産の中間期末時価は次のとおりです。	6.自由処分権を有する担保受入金融資産の中間期末時価は次のとおりです。	6.自由処分権を有する担保受入金融資産の期末時価は次のとおりです。
再担保差入分 32,513,732 千円	再担保差入分 26,954,708 千円	再担保差入分 31,908,655 千円
自己保有分 6,151,161 "	自己保有分 5,577,574 "	自己保有分 5,993,366 "
計 38,664,894 "	計 32,532,283 "	計 37,902,022 "

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの
失念配当金繰入益 806 千円	失念配当金繰入益 866 千円	失念配当金繰入益 1,222 千円
失念株式繰入益 912 "	雑益 1,107 "	失念株式繰入益 912 "
		雑益 1,249 "
2. 特別利益のうち主要なもの	2. 特別利益のうち主要なもの	2. 特別利益のうち主要なもの
投資有価証券売却益 2,508 千円	投資有価証券売却益 69,305 千円	投資有価証券売却益 66,582 千円
3. 特別損失のうち主要なもの	3. 特別損失のうち主要なもの	3. 特別損失のうち主要なもの
	投資有価証券売却損 50,705 千円	投資有価証券売却損 108,502 千円
	建物除却損 125 "	器具及び備品除却損 88 "
	器具及び備品除却損 2,739 "	
4. 減価償却実施額	4. 減価償却実施額	4. 減価償却実施額
有形固定資産 1,311 千円	有形固定資産 1,573 千円	有形固定資産 2,566 千円
無形固定資産 684 "	無形固定資産 771 "	無形固定資産 1,403 "

（株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	4,000,000株			4,000,000株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	16,700株	600株		17,300株

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 600株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項は、ありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,899千円	6円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	4,000,000株			4,000,000株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	18,100株	500株		18,600株

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 500株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項は、ありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,891千円	6円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	4,000,000株			4,000,000株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	16,700株	1,400株		18,100株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 1,400株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項は、ありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,899千円	6円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,891千円	6円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1.現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係	1.現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係	1.現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金額 との関係
現金及び預金 529,588 千円	現金及び預金 355,031 千円	現金及び預金 568,254 千円
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 5,000 "	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 5,000 "	有価証券 9,398,808 "
現金及び 現金同等物 524,588 "	現金及び 現金同等物 350,031 "	計 9,967,063 "
		預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 5,000 "
		短期社債以外の 有価証券 8,399,840 "
		現金及び 現金同等物 1,562,223 "

（部門別関係）

（1）貸付金等期中平均残高

（単位：千円）

部門	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
貸借取引貸付	6,447,458	2,959,857	5,611,906
一般貸付（証券会社）	3,612,950	3,230,000	3,289,260
（顧客）	9,033,606	9,756,796	9,204,558
借入有価証券代り金	363,884	30	182,435
投資有価証券	34,967,709	33,984,851	35,415,450
合計	54,425,609	49,931,535	53,703,611

（注）記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

（2）部門別営業収益

（単位：千円）

部門	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）		自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
		構成比		構成比		構成比
		%		%		%
貸借取引貸付	23,745	4.5	17,979	3.0	47,321	4.4
一般貸付	161,813	30.6	184,756	30.5	334,133	31.2
その他	343,625	64.9	402,698	66.5	691,084	64.4
（1）有価証券管理業務等	18,239	3.4	22,018	3.6	42,672	4.0
（2）投資有価証券	324,075	61.2	380,602	62.9	647,041	60.3
（3）その他	1,311	0.3	77	0.0	1,370	0.1
合計	529,185	100.0	605,434	100.0	1,072,539	100.0

（注）記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

（リース取引関係）

前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

該当事項は、ありません。

当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

該当事項は、ありません。

前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

該当事項は、ありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

1. 時価のある有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
満期保有目的の債券			
国債・地方債			
社債			
その他	1,705,226	1,756,150	50,923
計	1,705,226	1,756,150	50,923

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	95,150	788,051	692,900
債券			
国債・地方債	27,788,088	27,583,866	204,222
社債	3,495,066	3,521,400	26,333
その他	4,241,380	4,400,939	159,559
その他	52,540	64,375	11,834
計	35,672,225	36,358,631	686,405

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	114,996
計	114,996

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

当中間会計期間末（平成19年9月30日）

1. 時価のある有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
満期保有目的の債券			
国債・地方債			
社債			
その他	3,704,198	3,632,015	72,183
計	3,704,198	3,632,015	72,183

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	94,625	599,377	504,752
債券			
国債・地方債	17,371,623	17,248,040	123,583
社債	2,091,880	2,079,910	11,970
その他	3,971,859	4,052,507	80,648
その他	52,540	61,110	8,569
計	23,582,528	24,040,944	458,415

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	112,996
計	112,996

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

前事業年度末（平成19年3月31日）

1. 時価のある有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
満期保有目的の債券			
国債・地方債			
社債			
その他	2,704,712	2,748,260	43,547
計	2,704,712	2,748,260	43,547

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	95,150	686,377	591,226
債券			
国債・地方債	23,192,722	23,045,815	146,907
社債	3,491,030	3,507,998	16,967
その他	3,971,549	4,090,630	119,080
その他	52,540	67,085	14,544
計	30,802,994	31,397,906	594,912

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	114,996
計	114,996

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）
該当事項は、ありません。

当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）
該当事項は、ありません。

前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）
該当事項は、ありません。

（持分法損益等）

前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）
持分法適用会社がないため、記載していません。

当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）
持分法適用会社がないため、記載していません。

前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）
持分法適用会社がないため、記載していません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 766円35銭 1株当たり中間純利益 11円60銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 潜在株式が存在しないため記載して おりません。	1株当たり純資産額 753円77銭 1株当たり中間純利益 17円49銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 潜在株式が存在しないため記載して おりません。	1株当たり純資産額 762円90銭 1株当たり当期純利益 19円60銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益 (千円)	46,201	69,621	78,039
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	46,201	69,621	78,039
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,982	3,981	3,982

(重要な後発事象)

前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

該当事項は、ありません。

当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

該当事項は、ありません。

前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

該当事項は、ありません。